

令和5年度9月補正予算(追加提案分)の概要

【補正規模】

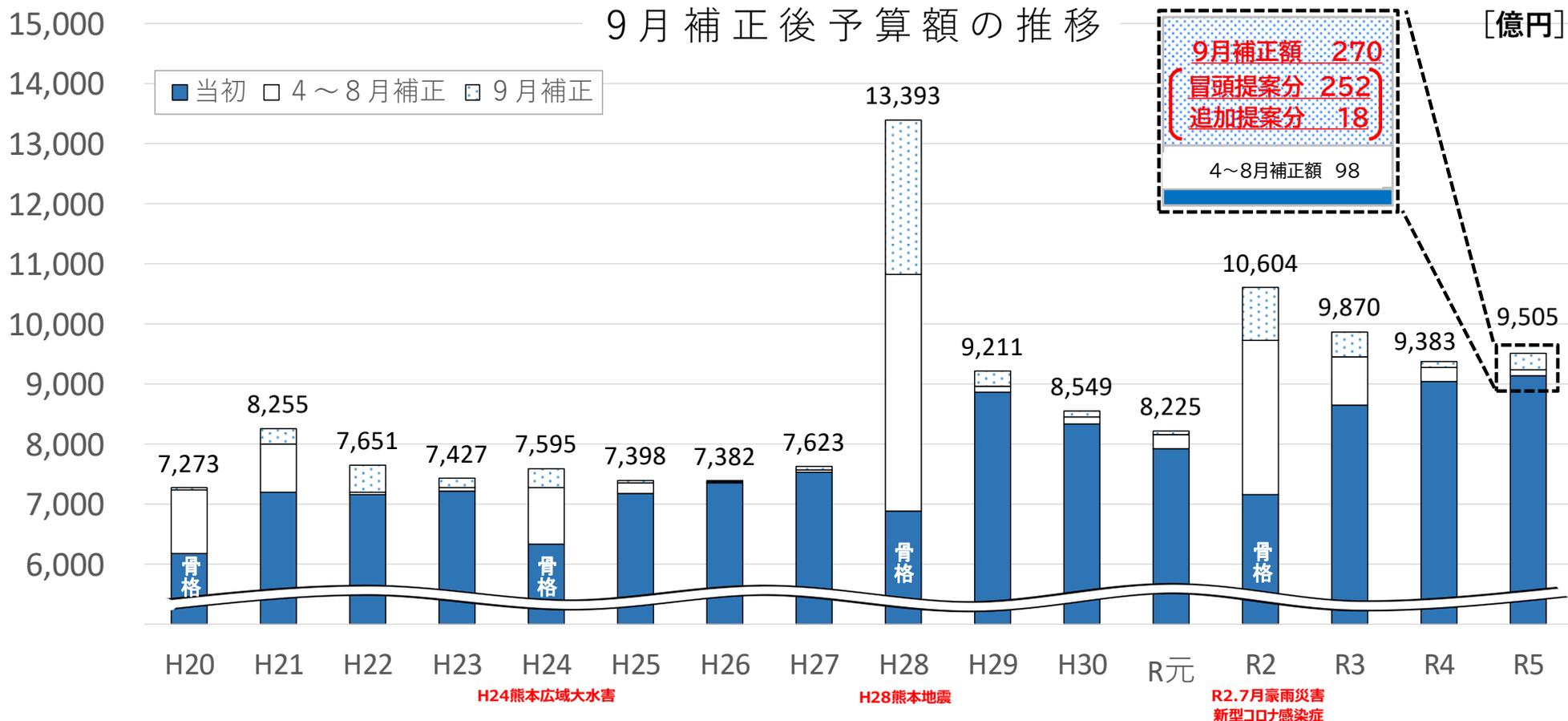
(単位：百万円)

- ・ 現計予算額 923,437 (①)
- ・ 9月補正予算額(冒頭提案分) 25,249 (②)
- ・ 9月補正予算額(追加提案分) 1,771 (③)

(③の財源内訳) 国庫支出金469(※) 手数料29 繰越金1,272
※うち地方創生臨時交付金45

9月補正後予算額(①+②+③) **950,456**

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある



令和5年度9月補正予算(追加提案分)に係る事業

予算額 17億71百万円(12億72百万円)

※()内の計数は一般財源。以下同じ

○ 豚熱の発生、赤潮の被害等を受け、早急に予算化が必要な事業等について、補正予算を計上

(主な内容)

I 豚熱、赤潮被害等への対応	9億91百万円(4億92百万円)	II その他	7億80百万円(7億80百万円)
1 豚熱対策の強化 <small>個別資料あり</small>	8億36百万円(3億83百万円)	1 県税過誤納還付金 7億80百万円(7億80百万円) 仮決算により納付された法人県民税・事業税の額が確定したことに伴う納付者に対する精算還付金等の増額	
2 養殖業者に対する支援 (1) 赤潮被害への対応 <small>個別資料あり</small>	1億42百万円(1億9百万円)		
(2) 輸出先の確保と県内消費の拡大 <small>個別資料あり</small>	12百万円(-)		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

I-1 豚熱対策の強化

【豚熱、赤潮被害等への対応】

予算額8億36百万円（3億83百万円）

家畜伝染病防疫対策事業等〔畜産課〕

- 佐賀県の養豚農家で豚熱が発生したことを受け、国は本県を含む九州全域を豚熱ワクチン接種推奨地域に追加
- 早急に豚熱ワクチンの接種を行うとともに、野生イノシシの検査体制の強化を実施するほか、県内でもリスクが高まっている豚熱発生への備えを行う。

<現状・課題>

- ・平成30年に岐阜県で発生して以降、これまでに19都県で87事例発生し、約36万頭の豚を殺処分
- ・野生イノシシにおける豚熱陽性確認地域が拡大しており、本県でも国の要請を受け、年間250頭の野生イノシシの豚熱検査を実施中
- ・8月末に、佐賀県唐津市で豚熱が発生
- ・国は九州全域を豚熱ワクチン接種推奨地域に追加するとともに、野生イノシシの豚熱検査を強化するよう要請
- ・ワクチン接種までのスケジュール
9月 6日 ワクチン接種プログラムを国に提出
11日～飼養管理者を対象に研修会を開催（計8回）
12日 国が県のワクチン接種プログラムを承認
27日～ワクチン接種を開始（県北地域から順次接種）※初期は既存予算で対応
- ・佐賀県の豚熱発生場所

8月末に発生
約1万頭を処分

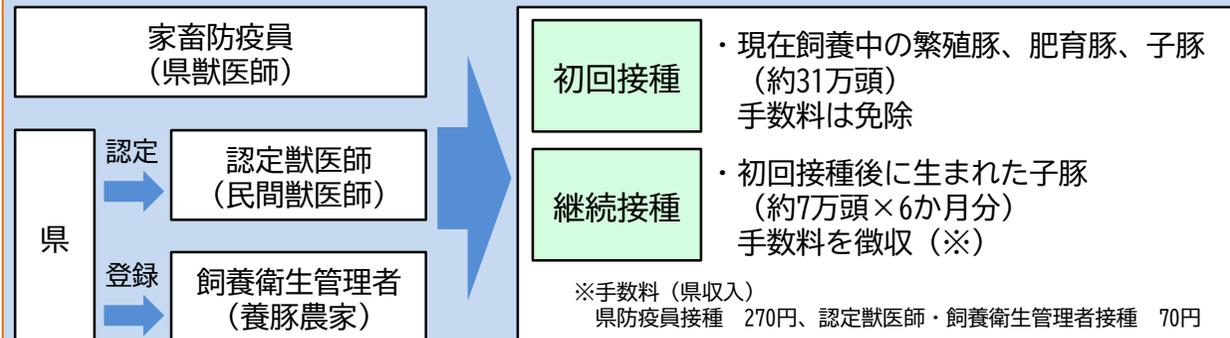


<事業概要>

- 全体事業費：8億36百万円
- 事業内容：①県内養豚農家（183農場）への豚熱ワクチン接種 2億57百万円
（初回接種+継続接種6か月分）
②野生イノシシ豚熱検査体制の強化（250頭/年→390頭/年） 4百万円
③今後、県内で豚熱等が発生した場合における防疫措置費用の確保 5億75百万円
- 負担割合：国1/2、県1/2（一部国10/10）
- 事業期間：令和5年度

<イメージ図>

<九州で発生>



<県内で発生>

発生農場の飼養豚：全頭殺処分

発生農場以外の飼養豚：ワクチン接種

I-2-(1) 赤潮被害への対応

【豚熱、赤潮被害等への対応】

予算額1億42百万円(1億9百万円)

赤潮被害緊急対策事業

[水産振興課]

赤潮被害緊急対策資金利子補給費補助事業 [団体支援課]

- 令和5年6月から赤潮が発生し、養殖のカンパチやシマアジなどが大量にへい死。被害額は約15億円となり、過去4番目の大きな被害となった。
- 原油価格及び物価の高騰が続く中での被害であり、本県水産業の中心となる養殖業が持続可能な産業として維持・発展できるよう、共済加入促進と必要な支援を行う。

<現状・課題>

令和4年度に続き、過去4番目となる約15億円の大規模な被害が発生、養殖魚112万尾がへい死

本県における過去に発生した赤潮被害の発生状況

被害額 (百万円)	被害数 (千尾又は千個)	原因赤潮	年	主な被害魚種
1 4,014	3,115	コックロディニウム カレニア、シャットネラ	H12	ブリ、カンパチ、シマアジ、トラフグ、アワビ
2 1,965	2,916	カレニア	R4	シマアジ、トラフグ、カンパチ、マダイ、アコヤガイ
3 1,595	1,081	シャットネラ	H22	ブリ、カンパチ、シマアジ
4 1,544	1,123	コックロディニウム カレニア、シャットネラ	R5	カンパチ、シマアジ、マダイ、トラフグ、ブリ
5 1,054	872	シャットネラ	H2	ブリ、マダイ

<事業概要>

1 中間魚等購入支援事業

○全体事業費：2億円(県事業費：1億円)

コロナ臨時交付金(一部)

○事業内容：養殖業者が早期事業再開に必要な中間魚等を購入する際の経費を支援
 ※養殖共済未加入の養殖業者に対しては、養殖共済加入を条件に支援
 ※被害額に応じた補助基準額・被害尾数等の範囲内を基本に、魚種の転換や中間魚等の購入単価の要件を緩和

○負担割合：県1/4、市町1/4(共済対象分を除く)

○事業主体：漁業協同組合、養殖業者

○事業期間：令和5年度

2 漁業環境保全活動支援事業

○全体事業費：40百万円

○事業内容：漁業協同組合又は養殖業者が赤潮発生を抑制するために行う、底質環境改善に資する海底耕耘等の実施に係る経費への支援

○負担割合：県10/10

○事業主体：漁業協同組合、養殖業者

○事業期間：令和5年度

3 赤潮被害緊急対策資金利子補給費補助事業

○全体事業費：5百万円(県事業費：2百万円)

○事業内容：赤潮により被害を受けた養殖業者で、(公財)農林水産長期金融協会による利子補給の対象融資額を超えて融資を受けた養殖業者の利払い費(最長5年間)を支援

※対象融資：日本政策金融公庫の農林漁業セーフティーネット資金(運転資金)、農林中央金庫の漁業近代化資金(種苗購入資金)

※利子補給対象融資額：1件あたり上限1億円、全体で14億円

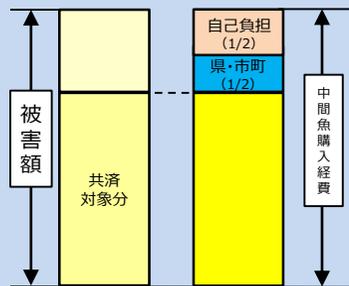
○負担割合：県1/2、市町1/2

○事業期間：令和5年度

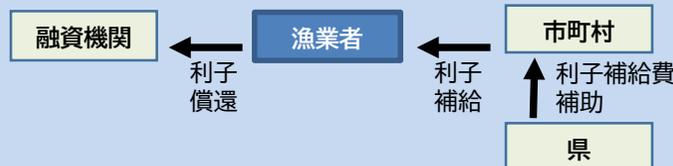
<イメージ図>

○中間魚等購入支援事業

- ・補助対象魚種
養殖共済の対象魚種
- ・補助対象経費
中間魚等の購入に要する経費



○赤潮被害緊急対策資金利子補給費補助事業



I-2-(2) 輸出先の確保と県内消費の拡大

【豚熱、赤潮被害等への対応】

予算額 12百万円(一)

県産養殖魚消費拡大緊急対策事業 [水産振興課]
くまもと食と農の発見緊急支援事業 [流通アグリビジネス課]

- 資材価格等の高騰や甚大な赤潮被害の中、中国の日本産水産物の禁輸措置等により、ブリ等の養殖業者の経営は非常に厳しい状態となった。
- 本県水産物の輸出の主力である養殖魚について、新たな輸出先の確保や県内消費の拡大への取組みを支援する。

<現状・課題>

- 令和4年度本県水産物の輸出額は27.7億円で過去最高
- そのうち、中国が3.5億円(うち香港1.0億円)で、水産物輸出額全体の約13%相当
- また、韓国においても風評被害の懸念があり、事業者への影響の恐れがある(韓国輸出額：10.1億)
- そのため、新たな輸出先の確保及び県内消費拡大が必要

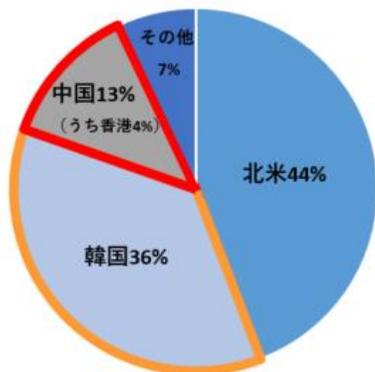


図 令和4年度 熊本県水産物輸出額割合

<事業概要>

1 県産養殖魚新規輸出促進緊急対策事業 (水産振興課) **新**

- 全体事業費：4百万円 (県事業費2百万円)
- 事業内容：輸出先の開拓に伴う商談等に活用するPR資材等の作成や、展示会や商談等の営業活動に係る経費に対する支援
- 負担割合：県1/2 **コロナ臨時交付金**
- 事業主体：熊本県水産物輸出促進協議会
- 事業期間：令和5年度



商談会展展の状況

2 県産養殖魚県内消費拡大緊急対策事業 (水産振興課) **新**

- 全体事業費：4百万円
- 事業内容：県産の養殖魚に関する販売促進資材等の作成支援及び県内販売店等での販売促進活動(フェア等)に係る経費に対する支援
- 負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金**
- 事業主体：熊本県海水養殖漁業協同組合
- 事業期間：令和5年度



販促資材・販促フェアのイメージ

3 くまもと食と農の発見緊急支援事業 (流通アグリビジネス課) **拡**

- 全体事業費：6百万円 ※6月補正28百万円と合わせて34百万円
- 事業内容：企業の社員食堂における県産食材を使用したメニューの提供に係る経費に対する支援(県産養殖魚(ブリ・マダイ等)の購入支援)
- 負担割合：県10/10 (定額) **コロナ臨時交付金**
- 事業主体：社員食堂を有する企業
- 事業期間：令和5年度

